



市民の生活支援について

涼風の会 吉田 みな子

問 6月になり、診療報酬の改定により病院窓口で支払う金額が増加、菓子や乳製品など食品614品目の値上げ、電気やガス料金の政府補助がなくなります。海老名市でも4月から、国民健康保険税、介護保険料が引き上げられました。物価上昇に賃金上昇が追い付かず、市民生活が厳しくなる状況の中、市民生活を支えるために市としても積極的な取り組みが必要と考えます。また、昨年12月議会で条例改正され、学校給食費が来年度値上げされます。家計負担が増えている状況の中、公費を投入し値上げしないようにすべきです。給食無償化を実施する自治体も増えている中、他市の給食における公費負担の状況と、市の来年度の給食費についての考えを伺います。

答 (教育部長)：厚木市は今年度から無償化しています。綾瀬市は昨年9月から今年の3月まで半額補助していて、今年度も継続しています。大和市は昨年度から食材費の高騰分について公費で上乗せする取り組みをしていて、現在も継続しています。近隣では、今年度、保護者負担を増額している自治体はないことを確認しています。

昨年12月の条例改正は、本則と附則に分かれていて、現在、附則により限定的に公費負担がされていますが、附則の期限を令和6年度と限定しているため、このまま条例改正をしなければ、公費負担がなくなる形になります。給食費については、物価や給食食材費の価格などの動向、併せて社会情勢も踏まえながら、今後検討していきたいと考えています。

その他の質問

- ・ 保育園整備について
- ・ 移動支援について
- ・ 農業使用について



人と動物がともに生きる、動物愛護について

立憲民主えびな たち 登志子

問 入院や死亡でペットを飼えなくなったらどうするか、飼い主、特に高齢者は事前に責任を持って決めておくことが望ましいと思います。動物愛護の観点で、市の現在の対応や飼い主への責任ある行動の周知について伺います。

答 (経済環境部長)：遺棄や飼養ができないなどの相談は年に1〜2件あり、所管する県の保健所などを紹介しています。県の動物愛護センターや保護団体のポスター、パンフレットを配架するなど周知に協力しています。

問 福岡県古賀市は「ペットと暮らすシニアの備えサポーター」制度で福祉や環境、介護などの部署がボランティアも含めて連携を強化し、次の飼い主探しなどをアドバイスしています。利用の際に、急な入院時の預け先や飼えなくなったときの対応状況などをチェックリストに詳しく書いてもらっていて、この元気なうちから周囲の人と話し合い、時間をかけて準備をするという点が重要だと思えます。この取り組みを本市でも導入してはいかがでしょうか。

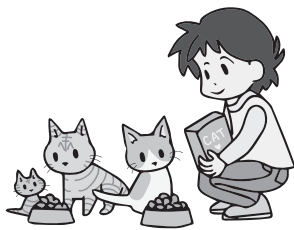
答 (市長)：古賀市に確認し本市にできることがある場合は、アドバイスを受けながらやっていきたいと思えます。

問 ふるさと納税を活用したクラウドファンディングでも動物愛護のプロジェクトは人気があり、地域猫活動や譲渡活動などのプロジェクトもあります。本市でも調査し、活用してはいかがでしょうか。

答 (経済環境部長)：ふるさと納税の寄付増額に向け5月に立ち上げたふるさと納税アタックプロジェクトチームにおいて、有効性も含め研究していきたいと考えています。

その他の質問

- ・ 女性支援事業について



教育現場の現状と課題について

海老名維新の会 伊左次 雄介

問 教職員の任用状況について、現場での教職員不足を改善するために効果的な人材募集と積極的な採用が望ましいと考えますが、見解を伺います。また、会計年度任用職員の働き方改革について、会計年度任用職員が働きやすい環境づくりが望ましいと考えますが、見解を伺います。

答 (教育長)：教員不足による人材確保については、全国的に喫緊の課題となっています。県教育委員会では教員採用試験について、実施時期をずらしたり、大学3年生でも受けられるように取り組んでいます。本市としても既に、教員になる前に大学との連携を始めるなどさまざまな手法で人材確保に取り組んでいます。また県内では4月に担任がそろわない市町村もありますが、本市では4月時点では担任がそろっている状況です。

会計年度任用職員は県が雇用する他に市単独で非常勤の教職員を雇用しており、その任用条件はしっかり守って雇用すべきと思っています。本市では教員の他、介助員や介護介助員、スペシャリストの職員など多くの会計年度任用職員に海老名の教育を支えてもらっています。児童生徒の健全な成長を考えた中で、正規、非常勤ともに教職員の人材確保を行う上での今の課題は、教員としてふさわしい人を確保することで、市としてはその質の確保と資質の向上に取り組みたいと考えています。

答 (教育部長)：県費負担教職員の任用配置は県が行いますが、大変厳しい状況が続いていると思います。本市では教職員の負担軽減と学校運営のサポート対応として、市職員1名を校長補佐の位置づけで小学校に配置しています。働き方改革では、引き続き学校関係者と連携し会計年度任用職員を含む全職員が働きやすい環境を目指します。

その他の質問

- ・ 介護認定について